

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)		49,484		49,191		193,028
経常利益 (百万円)		17,172		15,803		21,835
四半期(当期)純利益 (百万円)		17,240		14,165		20,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		18,816		18,264		24,793
純資産額 (百万円)		280,578		305,334		286,710
総資産額 (百万円)		1,177,411		1,103,524		1,165,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		110.05		90.42		133.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		23.38		26.87		24.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成24年9月27日付で、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間で信用保証事業を共同運営する方向性で検討を開始することについて締結した基本合意書に基づき、平成25年5月29日の取締役会において、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で合弁会社の株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果による株価の上昇や円安などの影響により、輸出関連事業を中心に回復の動きやデフレによる影響に改善の兆しが見えつつありますが、依然として厳しい雇用情勢や個人消費動向の低迷などにより、先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においては、利息返還請求の減少速度の鈍化や市場規模の縮小など、依然として厳しい環境が続いておりますが、足許では貸出や新規申込の状況などによろやく回復の兆しが見えつつある状況となりました。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、中期経営計画において、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に491億9千1百万円（前年同期比0.6%減）、営業費用は、貸倒引当金繰入額及び一般管理費の増加により335億6千万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は156億3千万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は158億3百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

また、特別利益が前年同期比28億9千9百万円減少、法人税等調整額が13億3百万円減少したことなどにより、四半期純利益は141億6千5百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金が前年同期末比で2.9%減少（前期末比では0.4%増加）したことに加え、平均利回りの低下などにより、営業貸付金利息が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は316億5千6百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、営業費用において、一般管理費が前年同期に比べ増加したことなどにより、営業利益は111億9千1百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、信用保証業務の保証債務残高が前年同期末比で12.2%増加（前期末比では3.3%増）した結果、営業収益は63億8千6百万円（前年同期比11.8%増）、また、営業費用において、債務保証損失引当金繰入額が前年同期に比べ減少したことなどにより、営業利益は21億7千9百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の低迷や競合激化などを背景に、買取債権回収高が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は17億3千2百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、営業費用において、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業損失は1億4千3百万円（前年同期は営業利益5億1千9百万円）となりました。

海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業では、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開し、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、銀行業貸出金が堅調に増加となりました。この結果、営業収益は91億3千万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は25億7百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は620億5千1百万円の減少、純資産は186億2千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が633億3千4百万円の減少、固定資産が12億8千2百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、短期貸付金(499億8千8百万円)、現金及び預金(343億5千4百万円)などの減少、営業貸付金(150億1千8百万円)、銀行業貸出金(83億5千万円)などの増加であります。また固定資産の主な増加内容は、ソフトウェア(4億8千8百万円)、繰延税金資産(2億2千3百万円)などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が643億8百万円の減少、固定負債が163億6千7百万円の減少となり、負債合計では806億7千6百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債(711億2千1百万円)、利息返還損失引当金(167億3百万円)などであります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が141億6千5百万円の増加、その他の包括利益累計額が26億1千6百万円の増加、少数株主持分が18億4千2百万円の増加により、純資産合計は186億2千4百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は2.9ポイント増加し26.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、平成25年10月1日付で発行可能株式総数は4,789,776,600株増加し、5,321,974,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	159,628,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	159,628,280		

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、単元株式数は10株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		159,628		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,730		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,100	15,666,010	
単元未満株式	普通株式 1,450		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,010	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,730		2,966,730	1.85
計		2,966,730		2,966,730	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,819	83,464
営業貸付金	2 800,393	2 815,411
銀行業貸出金	52,501	60,852
割賦売掛金	20,526	19,832
買取債権	8,489	7,558
有価証券	35,951	35,491
商品有価証券	10,938	8,686
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	88	117
繰延税金資産	18,932	19,074
短期貸付金	59,986	9,997
その他	34,696	35,891
貸倒引当金	43,725	43,114
流動資産合計	1,116,925	1,053,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,973	6,999
器具備品(純額)	9,916	9,943
土地	6,275	6,262
その他(純額)	989	912
有形固定資産合計	24,155	24,117
無形固定資産		
のれん	11,769	11,781
その他	1,565	2,054
無形固定資産合計	13,335	13,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,935
繰延税金資産	100	324
差入保証金	5,854	5,852
その他	2 4,260	2 4,653
貸倒引当金	796	786
投資その他の資産合計	11,160	11,979
固定資産合計	48,651	49,934
資産合計	1,165,576	1,103,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	297
短期借入金	36,259	4,320
1年内返済予定の長期借入金	184,346	191,334
1年内償還予定の社債	83,157	37,352
銀行業預金	66,725	73,556
未払法人税等	1,400	2,244
債務保証損失引当金	1 5,010	1 4,930
資産除去債務	34	16
割賦利益繰延	327	272
その他	13,952	12,796
流動負債合計	391,429	327,121
固定負債		
社債	93,204	113,814
長期借入金	235,554	214,580
繰延税金負債	589	850
退職給付引当金	424	820
役員退職慰労引当金	25	20
利息返還損失引当金	151,000	134,296
資産除去債務	4,462	4,508
その他	2,175	2,177
固定負債合計	487,436	471,069
負債合計	878,866	798,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	162,766	176,931
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	282,815	296,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	3,045	429
その他の包括利益累計額合計	3,037	421
少数株主持分	6,931	8,774
純資産合計	286,710	305,334
負債純資産合計	1,165,576	1,103,524

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	36,127	34,819
銀行業貸出金利息	1,298	1,688
包括信用購入あっせん収益	572	539
個別信用購入あっせん収益	209	85
信用保証収益	5,136	5,722
買取債権回収高	1,839	1,427
その他の金融収益	¹ 289	¹ 435
その他の営業収益	4,010	4,472
営業収益合計	49,484	49,191
営業費用		
金融費用	² 5,885	² 5,752
債権買取原価	1,232	563
その他の営業費用	25,463	27,244
営業費用合計	32,581	33,560
営業利益	16,903	15,630
営業外収益		
受取利息	49	35
受取配当金	139	8
持分法による投資利益	6	7
受取家賃	80	83
その他	25	45
営業外収益合計	301	179
営業外費用		
支払利息	4	5
保険解約損	13	-
為替差損	14	-
その他	0	1
営業外費用合計	32	6
経常利益	17,172	15,803

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
事業分離における移転利益	2,900	-
その他	-	0
特別利益合計	2,902	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	22
減損損失	0	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	7
その他	0	0
特別損失合計	12	30
税金等調整前四半期純利益	20,061	15,775
法人税、住民税及び事業税	672	880
法人税等調整額	1,405	102
法人税等合計	2,077	982
少数株主損益調整前四半期純利益	17,984	14,792
少数株主利益	743	627
四半期純利益	17,240	14,165

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,984	14,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	0
為替換算調整勘定	1,475	3,472
その他の包括利益合計	832	3,472
四半期包括利益	18,816	18,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,474	16,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,341	1,483

【注記事項】

(追加情報)

(株式分割及び単元株式数の変更について)

当社は平成25年6月21日開催の取締役会において、株式分割及び単元株式数の変更について決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所が公表した、平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするにあたり、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施し、単元株式数を10株から100株に変更するものです。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 159,628,280株

今回の分割により増加する株式数 1,436,654,520株

株式分割後の発行済株式総数 1,596,282,800株

株式分割後の発行可能株式総数 5,321,974,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年10月1日(火)

3. 単元株式数の変更の概要

(1) 変更後の単元株式数

上記の株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

(2) 単元株式数変更の効力発生日

平成25年10月1日(火)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.01円	9.04円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
信用保証業務の保証債務残高	586,521百万円	606,071百万円
銀行業による保証債務残高	933 "	1,388 "
債務保証損失引当金	5,010 "	4,930 "
差引	582,444 "	602,529 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権	1,030百万円	963百万円
延滞債権	23,064 "	22,695 "
3ヶ月以上延滞債権	2,832 "	3,282 "
貸出条件緩和債権	37,886 "	36,362 "
合計	64,814 "	63,304 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
預金利息	15百万円	21百万円
有価証券利息	54 "	15 "
貸付金利息	10 "	7 "
為替差益	115 "	219 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
支払利息	3,055百万円	2,914百万円
社債利息	1,634 "	1,145 "
社債発行費償却	21 "	128 "
銀行業預金支払利息	690 "	913 "
デリバティブ評価損	128 "	216 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	390百万円	447百万円
のれんの償却額	246 "	317 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	34,283	5,714	2,074	7,061	49,134	350	49,484
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			3	12	15	109	93
計	34,283	5,714	2,077	7,074	49,149	240	49,390
セグメント利益	12,863	1,411	519	1,962	16,756	17	16,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	16,756
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	109
親子会社間の会計処理統一等による調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	16,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外における金融事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社でありますEASY BUY Public Company Limitedの株式の追加取得により、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,588百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	31,656	6,386	1,730	9,101	48,875	315	49,191
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			2	28	30	216	185
計	31,656	6,386	1,732	9,130	48,906	99	49,006
セグメント利益又は損失()	11,191	2,179	143	2,507	15,733	46	15,687

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,733
「その他」の区分の損失()	46
セグメント間取引消去	67
親子会社間の会計処理統一等による調整額	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,630

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110.05円	90.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	17,240百万円	14,165百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	17,240百万円	14,165百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,547株	156,661,547株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。